

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第3季

地址：桃園縣龜山鄉科技一路69號

電話：(03)3286800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	14~32		六 ~ 二 八
	(七) 關 係 人 交 易	32		二 九
	(八) 質 押 之 資 產	33		三 十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	33		三 一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	33~35		三 二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	36、43~46		三 三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	36、47		三 三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	36~37、48		三 三
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	36~37、49		三 三
	(十四) 部 門 資 訊	37		三 四
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	38~42		三 五

會計師核閱報告

聯德電子股份有限公司 公鑒：

聯德電子股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報告之被投資公司中，部分非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）865,637 仟元及 957,993 仟元，分別占合併資產總額之 30%及 33%；負債總額分別為 139,203 仟元及 276,163 仟元，分別占合併負債總額 8%及 17%；民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 3,968 仟元及利益 30,399 仟元，分別占合併綜合損益之 7%及（41%）；民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益分別為 79,371 仟元及 71,290 仟元，分別占綜合損益之（187%）及（136%）。另合併財務報告

附註揭露事項所述與前述子公司相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述之部分非重要子公司財務報表係未經會計師核閱，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之可能影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 簡 明 彥

會計師 黃 秀 椿

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

聯德電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,015,590	35	\$ 1,109,649	37	\$ 839,754	29	\$ 1,101,918	34
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及二八）	-	-	-	-	184,694	7	171,995	5
1150	應收票據淨額（附註九）	1,343	-	103	-	1,625	-	-	-
1172	應收帳款淨額（附註五及九）	622,177	22	473,258	16	513,661	18	372,243	11
1200	其他應收款（附註十五）	2,980	-	5,988	-	2,459	-	20,240	1
1220	當期所得稅資產（附註二二）	1,105	-	893	-	5,517	-	33,455	1
1310	存貨淨額（附註十）	322,493	11	425,458	15	363,281	13	586,625	18
1320	營建存貨（附註十一、十六及三十）	215,222	7	209,876	7	209,876	7	209,377	6
1412	預付租賃款（附註十四）	1,095	-	1,056	-	1,056	-	1,089	-
1470	其他流動資產（附註十五）	32,957	1	35,835	1	35,804	1	33,442	1
11XX	流動資產總計	2,214,962	76	2,262,116	76	2,157,727	75	2,530,384	77
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註八）	-	-	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二、十六、十七及三十）	637,113	22	668,487	23	685,808	24	690,504	21
1801	電腦軟體淨額（附註十三）	348	-	202	-	367	-	990	-
1840	遞延所得稅資產（附註二二）	3,268	-	5,451	-	5,340	-	-	-
1920	存出保證金（附註十五及二六）	2,038	-	1,923	-	1,925	-	10,089	1
1975	預付退休金－非流動（附註二十）	4,072	-	3,921	-	3,897	-	3,630	-
1985	長期預付租賃款（附註十四）	40,789	2	40,121	1	40,385	1	42,476	1
15XX	非流動資產總計	687,628	24	720,105	24	737,722	25	747,689	23
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,902,590	100	\$ 2,982,221	100	\$ 2,895,449	100	\$ 3,278,073	100
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十六）	\$ 304,835	10	\$ 280,000	9	\$ 160,000	6	\$ 120,000	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註五、七、十七及二八）	-	-	-	-	-	-	4,495	-
2150	應付票據（附註十八）	13	-	8	-	-	-	-	-
2170	應付帳款（附註十八）	583,400	20	483,402	16	455,357	16	717,699	22
2219	其他應付款（附註十九及二九）	170,726	6	161,350	6	217,670	8	226,433	7
2230	當期所得稅負債（附註二二）	151	-	63,176	2	63,207	2	91,517	3
2321	一年內到期之應付公司債（附註十七及三十）	-	-	34,736	1	34,637	1	441,018	13
2322	一年內到期之長期借款（附註十二、十六及三十）	117,358	4	113,822	4	123,359	4	167,343	5
2399	其他流動負債（附註十九）	25,785	1	13,816	1	13,124	-	14,685	-
21XX	流動負債總計	1,202,268	41	1,150,310	39	1,067,354	37	1,783,190	54
	非流動負債								
2540	長期借款（附註十二、十六及三十）	510,076	18	567,591	19	566,847	19	176,365	6
2570	遞延所得稅負債（附註二二）	-	-	-	-	-	-	5,117	-
2645	存入保證金（附註十九及二六）	279	-	274	-	274	-	166	-
25XX	非流動負債總計	510,355	18	567,865	19	567,121	19	181,648	6
2XXX	負債總計	1,712,623	59	1,718,175	58	1,634,475	56	1,964,838	60
	權益（附註十七、二三及二五）								
	股 本								
3110	普 通 股	999,496	34	999,496	33	999,496	35	999,496	30
	資本公積								
3210	股票發行溢價	253,362	9	256,751	9	256,751	9	246,587	8
3220	庫藏股票交易	-	-	3,867	-	3,867	-	3,867	-
3272	可轉換公司債之認股權	-	-	858	-	858	-	11,022	-
3200	資本公積合計	253,362	9	261,476	9	261,476	9	261,476	8
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	-	-	25,843	1	25,843	1	158,403	5
3320	特別盈餘公積	22,360	1	-	-	-	-	-	-
3350	待彌補虧損	(74,417)	(3)	(7,219)	-	(13,944)	(1)	(106,140)	(3)
3300	保留盈餘總計	(52,057)	(2)	18,624	1	11,899	-	52,263	2
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(10,834)	-	(15,550)	(1)	(11,897)	-	-	-
3XXX	權益總計	1,189,967	41	1,264,046	42	1,260,974	44	1,313,235	40
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 2,902,590	100	\$ 2,982,221	100	\$ 2,895,449	100	\$ 3,278,073	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：葉文斌

聯德電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註三四）								
4110	銷貨收入	\$ 622,780	100	\$ 508,208	100	\$ 1,468,323	100	\$ 1,802,819	100
4170	銷貨退回	(1,326)	-	(1,031)	-	(2,009)	-	(6,202)	-
4190	銷貨折讓	(231)	-	(45)	-	(280)	-	(4,620)	-
4000	營業收入淨額	621,223	100	507,132	100	1,466,034	100	1,791,997	100
5000	營業成本（附註十、十二、二十及二一）	596,741	96	467,335	92	1,396,965	95	1,605,139	90
5900	營業毛利	24,482	4	39,797	8	69,069	5	186,858	10
	營業費用（附註十二、十三、二十、二一及二九）								
6200	管理費用	48,756	8	54,513	11	152,693	10	169,556	9
6300	研究發展費用	12,892	2	17,036	3	41,936	3	48,760	3
6000	營業費用合計	61,648	10	71,549	14	194,629	13	218,316	12
6900	營業淨損	(37,166)	(6)	(31,752)	(6)	(125,560)	(8)	(31,458)	(2)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,468	-	1,932	1	8,191	-	5,772	-
7175	壞帳轉回利益（附註九）	-	-	120	-	1,421	-	468	-
7190	其他收入（附註二九）	2,259	-	4,588	1	11,562	1	13,268	1
7510	利息費用（附註十七及二一）	(4,423)	(1)	(4,028)	(1)	(13,891)	(1)	(13,944)	(1)
7210	處分不動產、廠房及設備利益（損失）（附註十二）	91	-	131	-	(364)	-	131	-
7230	外幣兌換利益（損失）－淨額	(9,876)	(1)	(10,137)	(2)	29,205	2	(24,971)	(1)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）利益（附註七、十七及二八）	-	-	6,166	1	-	-	14,002	1
7590	什項支出	(27)	-	(1,264)	-	(1,168)	-	(1,271)	-
7000	營業外收入及支出合計	(9,508)	(2)	(2,492)	-	34,956	2	(6,545)	-
7900	稅前淨損	(46,674)	(8)	(34,244)	(6)	(90,604)	(6)	(38,003)	(2)
7950	所得稅（費用）利益（附註二二）	(1,198)	-	516	-	11,809	1	(2,361)	-
8200	本期淨損	(47,872)	(8)	(33,728)	(6)	(78,795)	(5)	(40,364)	(2)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(6,085)	(1)	(8,746)	(2)	4,716	-	(11,897)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 53,957)	(9)	(\$ 42,474)	(8)	(\$ 74,079)	(5)	(\$ 52,261)	(3)
	每股虧損（附註二四）								
9750	基 本	(\$ 0.48)		(\$ 0.34)		(\$ 0.79)		(\$ 0.40)	
9850	稀 釋	(\$ 0.48)		(\$ 0.34)		(\$ 0.79)		(\$ 0.40)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：葉文斌

聯德電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

												其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	
		股 本 (附註二三)	資 本 公 積 (附 註 十 七 及 二 三)				保 留 盈 餘 (附 註 二 三)				(附 註 四 及 二 三)	權 益 總 額	
代 碼			股票發行溢價	庫藏股票交易	可轉換公司債 之認股權	合 計	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	合 計			
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 999,496	\$ 246,587	\$ 3,867	\$ 11,022	\$ 261,476	\$ 158,403	\$ -	(\$ 106,140)	\$ 52,263	\$ -	\$ 1,313,235	
B13	100 年度以法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	(132,560)	-	132,560	-	-	-	
C17	第二次有擔保轉換公司債賣回調整資本公積	-	10,164	-	(10,164)	-	-	-	-	-	-	-	
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(40,364)	(40,364)	-	(40,364)	
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,897)	(11,897)	
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 999,496</u>	<u>\$ 256,751</u>	<u>\$ 3,867</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$ 261,476</u>	<u>\$ 25,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 13,944)</u>	<u>\$ 11,899</u>	<u>(\$ 11,897)</u>	<u>\$ 1,260,974</u>	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 999,496	\$ 256,751	\$ 3,867	\$ 858	\$ 261,476	\$ 25,843	\$ -	(\$ 7,219)	\$ 18,624	(\$ 15,550)	\$ 1,264,046	
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	22,360	(22,360)	-	-	-	
B13	101 年度以法定盈餘公積及資本公積彌補虧損	-	(4,247)	(3,867)	-	(8,114)	(25,843)	-	33,957	8,114	-	-	
C17	第二次有擔保轉換公司債到期調整資本公積	-	858	-	(858)	-	-	-	-	-	-	-	
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(78,795)	(78,795)	-	(78,795)	
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,716	4,716	
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 999,496</u>	<u>\$ 253,362</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,362</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,360</u>	<u>(\$ 74,417)</u>	<u>(\$ 52,057)</u>	<u>(\$ 10,834)</u>	<u>\$ 1,189,967</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：葉文斌

聯德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 90,604)	(\$ 38,003)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	47,807	48,897
A20200	攤銷費用	136	623
A29900	預付租賃款攤銷數	818	797
A29900	公司債折價攤銷數	264	3,622
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(354)	1,398
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	-	(14,002)
A20900	利息費用	13,891	13,944
A21200	利息收入	(8,191)	(5,772)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失 (利益)	364	(131)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	36,277	26,066
A24100	未實現外幣兌換損失	2,759	8,625
A24200	買回應付公司債損失	-	1,264
A29900	在建工程轉列其他費用	-	17
A30000	與營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(1,240)	(1,625)
A31150	應收帳款增加	(151,349)	(151,467)
A31180	其他應收款減少	11,213	23,544
A31200	存貨減少	61,342	196,779
A31240	其他流動資產減少 (增加)	2,878	(7,879)
A31990	其他營業資產增加	(151)	(267)
A32130	應付票據增加	5	-
A32150	應付帳款增加 (減少)	99,998	(262,342)
A32180	其他應付款項增加 (減少)	13,770	(1,426)
A32230	其他流動負債增加 (減少)	<u>11,969</u>	<u>(2,394)</u>
A33000	營運產生之現金流入 (出)	51,602	(159,732)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 17,900)	(\$ 11,990)
A33500	支付之所得稅	(50,211)	(22,007)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(16,509)	(193,729)
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備	(15,000)	(59,483)
B02800	處分不動產、廠房及設備	770	461
B04500	購置無形資產	(282)	-
B03700	存出保證金(增加)減少	(115)	8,164
BBBB	投資活動之淨現金流出	(14,627)	(50,858)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,164,835	40,000
C00200	短期借款減少	(1,140,000)	-
C01300	償還公司債	(35,000)	(421,999)
C01600	舉借長期借款	35,000	492,831
C01700	償還長期借款	(88,979)	(146,333)
C03000	存入保證金增加	5	108
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(64,139)	(35,393)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,216	17,816
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(94,059)	(262,164)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,109,649	1,101,918
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,015,590	\$ 839,754

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：葉文斌

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德電子股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 77 年 2 月，主要經營業務為交換式電源供應器、無停電裝置、穩壓器、變頻器、變壓器等之加工製造買賣業務。

本公司股票於 97 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣為表達貨幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有屬於國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。所有其他金融資產係以資產負債表日之公允價值衡量。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者，係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益中。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇損益於會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報告影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1

日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
本公司	聯耀投資股份有限公司	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	九德電子(模里西斯)有限公司	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	1.
本公司	銓耀國際有限公司	各項科技產品之買賣	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	萬智(貝里斯)有限公司	各項科技產品之買賣	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	2.
本公司	聯德電子(美國)股份有限公司	電源供應器及電源轉換器等之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	聯利科技有限公司	各項科技產品之買賣	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	3.
本公司	Great Crest Ltd.	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	健智電子(模里西斯)有限公司	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	聯德國際有限公司	各項科技產品之買賣	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	寶泰建設股份有限公司	不動產開發及買賣	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	4.
九德電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	1.
九德電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	1.
聯德電子(東莞)有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—

1. 本公司投資九德電子(模里西斯)有限公司(九德)美金 13,151 仟元，並取得經濟部投資審議委員會核准，經由投資九德轉投資聯德電子(蘇州)有限公司(蘇州聯德)美金 2,744 仟元以及聯德電子(東莞)有限公司(東莞聯德)港幣 10,298 仟元及美金 8,293 仟元。

2. 本公司於 91 年 12 月投資設立萬智（貝里斯）有限公司（萬智）以從事各項科技產品之買賣為其主要業務，另該公司分別於 102 年 8 月及 101 年 9 月匯回現金股利美金 3,000 仟元（新台幣約 89,940 仟元）及美金 1,800 仟元（新台幣約 54,324 仟元）。
3. 係本公司於薩摩亞成立之子公司，該公司主要業務為電子零件買賣。
4. 本公司於 100 年度投資 200,000 仟元成立寶泰建設股份有限公司（寶泰建設），並取得 100% 股權，該公司主要從事不動產開發及買賣為主。

列入合併財務報告之子公司中，其 102 及 101 年第 3 季財務報告除九德電子（模里西斯）有限公司、聯德國際有限公司及聯德電子（東莞）有限公司之財務報告係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 2,205	\$ 1,174	\$ 1,641	\$ 2,697
活期存款	305,399	305,460	323,652	223,513
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
以內之銀行定期存款	707,986	803,015	514,461	875,708
	<u>\$ 1,015,590</u>	<u>\$ 1,109,649</u>	<u>\$ 839,754</u>	<u>\$ 1,101,918</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
非衍生金融資產				
—基金受益憑證	\$ _____	\$ _____	\$ 184,694	\$ 171,995
<u>持有供交易之金融負債</u>				
持有供交易衍生工具				
—轉換選擇權(附註十七)	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ 4,495

合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日持有供交易之金融資產－基金受益憑證產生之淨利益為 12,699 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日持有供交易之金融負債－轉換選擇權產生之淨利益為 1,303 仟元。

八、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國外未上市(櫃)普通股				
Broadband Telcom				
Power, Inc. -				
Preferred Stock				
Series C	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ _____
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ _____

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、應收票據及應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據－因營業而發生	\$ 1,343	\$ 103	\$ 1,625	\$ -
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 627,866	\$ 479,301	\$ 517,506	\$ 374,690
減：備抵呆帳	(5,689)	(6,043)	(3,845)	(2,447)
	\$ 622,177	\$ 473,258	\$ 513,661	\$ 372,243

合併公司 102 年及 101 年 9 月 30 日已逾期但未減損應收帳款之帳齡相較於 102 年及 101 年 3 月 31 日之帳齡並無重大變動，相關帳齡分析參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
91 至 180 天	\$ 64,437	\$ 86,358	\$ 54,336	\$ 26,856
18 至 270 天	52	89	1,102	499
271 至 360 天	181	959	866	184
361 天以上	<u>2,425</u>	<u>1,524</u>	<u>758</u>	<u>392</u>
合 計	<u>\$ 67,098</u>	<u>\$ 88,930</u>	<u>\$ 57,062</u>	<u>\$ 27,931</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析，合併公司依據呆帳比率將上列應收帳款總額分別提列備抵呆帳。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,043	\$ 2,447
加：本期提列呆帳費用	1,067	1,866
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>1,421</u>)	(<u>468</u>)
期末餘額	<u>\$ 5,689</u>	<u>\$ 3,845</u>

應收帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製 成 品	\$ 156,528	\$ 262,948	\$ 226,172	\$ 402,467
在 製 品	74,746	69,326	85,738	68,832
原 物 料	<u>91,220</u>	<u>93,184</u>	<u>51,371</u>	<u>115,326</u>
	<u>\$ 322,494</u>	<u>\$ 425,458</u>	<u>\$ 363,281</u>	<u>\$ 586,625</u>

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，與存貨相關之銷貨成本分別為 596,741 仟元、467,335 仟元、1,396,965 仟元及 1,605,139 仟元。

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本，分別包括存貨跌價損失 6,362 仟元、13,105 仟元、36,277 仟元及 26,066 仟元。

存貨其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、營建存貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
在建工程	<u>5,845</u>	<u>499</u>	<u>499</u>	-
	<u>\$ 215,222</u>	<u>\$ 209,876</u>	<u>\$ 209,876</u>	<u>\$ 209,377</u>

子公司寶泰建設股份有限公司（寶泰建設）於 100 年 8 月所購買之新北市淡水區土地，以作為建設開發之用，已提供該在建土地作為寶泰建設銀行借款之擔保，請參閱附註三十。

十二、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土 地	\$ 121,223	\$ 121,223	\$ 121,223	\$ 121,223
房屋及建築	414,087	425,281	430,410	166,331
機器設備	78,168	92,139	101,511	127,633
運輸設備	1,867	3,332	3,859	5,243
辦公設備	8,130	9,559	10,282	5,988
其他設備	2,684	4,701	5,636	8,863
租賃改良	4,926	6,365	6,447	9,504
未完工程及待驗設備	6,028	5,887	6,440	245,719
	<u>\$ 637,113</u>	<u>\$ 668,487</u>	<u>\$ 685,808</u>	<u>\$ 690,504</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	未完工程及待驗設備	合 計
成 本									
101年1月1日餘額	\$ 121,223	\$ 218,296	\$ 459,875	\$ 13,526	\$ 20,441	\$ 29,573	\$ 41,546	\$ 245,719	\$ 1,150,199
增 添	-	18,267	1,775	224	294	26	404	38,014	59,004
處 分	-	-	(3,438)	-	(782)	-	-	-	(4,220)
內部移轉	-	263,479	6,173	-	6,326	-	-	(277,524)	(1,546)
淨兌換差額	-	(6,424)	(8,988)	(112)	(286)	(905)	(872)	231	(17,356)
101年9月30日餘額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 493,618</u>	<u>\$ 455,397</u>	<u>\$ 13,638</u>	<u>\$ 25,993</u>	<u>\$ 28,694</u>	<u>\$ 41,078</u>	<u>\$ 6,440</u>	<u>\$ 1,186,081</u>
102年1月1日餘額	\$ 121,223	\$ 494,063	\$ 453,994	\$ 13,631	\$ 25,376	\$ 28,694	\$ 41,970	\$ 5,887	\$ 1,184,838
增 添	-	46	4,289	622	440	360	1,191	7,678	14,626
處 分	-	-	(12,357)	(1,772)	(7,502)	(755)	-	-	(22,386)
內部移轉	-	-	8,918	-	4,399	40	-	(7,545)	5,812
淨兌換差額	-	7,562	17,281	118	329	1,062	1,077	8	27,437
102年9月30日餘額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 501,671</u>	<u>\$ 472,125</u>	<u>\$ 12,599</u>	<u>\$ 23,042</u>	<u>\$ 29,401</u>	<u>\$ 44,238</u>	<u>\$ 6,028</u>	<u>\$ 1,210,327</u>
累計折舊									
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 51,965	\$ 332,242	\$ 8,283	\$ 14,453	\$ 20,710	\$ 32,042	\$ -	\$ 459,695
折舊費用	-	12,675	26,175	1,570	2,266	3,001	3,210	-	48,897
處 分	-	-	(3,108)	-	(782)	-	-	-	(3,890)
內部移轉	-	-	8,762	-	-	-	-	-	8,762
淨兌換差額	-	(1,432)	(10,185)	(74)	(226)	(653)	(621)	-	(13,191)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,208</u>	<u>\$ 353,886</u>	<u>\$ 9,779</u>	<u>\$ 15,711</u>	<u>\$ 23,058</u>	<u>\$ 34,631</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 500,273</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 68,782	\$ 361,855	\$ 10,299	\$ 15,817	\$ 23,993	\$ 35,605	\$ -	\$ 516,351
折舊費用	-	16,920	22,110	1,518	1,866	2,543	2,850	-	47,807
處 分	-	-	(11,907)	(1,167)	(7,461)	(717)	-	-	(21,252)
內部移轉	-	-	9,087	-	4,399	-	-	-	13,486
淨兌換差額	-	1,882	12,812	82	291	898	857	-	16,822
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,584</u>	<u>\$ 393,957</u>	<u>\$ 10,732</u>	<u>\$ 14,912</u>	<u>\$ 26,717</u>	<u>\$ 39,312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 573,214</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	5 至 15 年
機器設備	6 年
運輸設備	5 年
辦公設備	5 至 8 年
其他設備	5 年
租賃改良	3 至 5 年

本公司提供土地及房屋及建築物作為舉借長期借款之擔保品，請參閱附註三十。

不動產、廠房及設備其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十二。

十三、其他無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>每一類別之帳面金額</u>				
電腦軟體成本	\$ 348	\$ 202	\$ 367	\$ 990

合併公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，無形資產產生之攤銷費用分別為 48 仟元、164 仟元、136 仟元及 623 仟元。

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按 5 至 8 年計提攤銷費用。

十四、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動	\$ 1,095	\$ 1,056	\$ 1,056	\$ 1,089
非 流 動	40,789	40,121	40,385	42,476
	<u>\$ 41,884</u>	<u>\$ 41,177</u>	<u>\$ 41,441</u>	<u>\$ 43,565</u>

預付租賃款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

十五、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應收款	\$ 2,980	\$ 5,988	\$ 2,459	\$ 20,240
存出保證金（附註二六）	2,038	1,923	1,925	10,089
其 他	32,957	35,835	35,804	33,442
	<u>\$ 37,975</u>	<u>\$ 43,746</u>	<u>\$ 40,188</u>	<u>\$ 63,771</u>
流 動	\$ 35,937	\$ 41,823	\$ 38,263	\$ 53,682
非 流 動	2,038	1,923	1,925	10,089
	<u>\$ 37,975</u>	<u>\$ 43,746</u>	<u>\$ 40,188</u>	<u>\$ 63,771</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保借款				
－銀行借款	\$ 304,835	\$ 280,000	\$ 160,000	\$ 120,000

銀行週轉性借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 1.52%-2.00% 及 1.55%-1.80%。

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款（附註三十）				
合作金庫銀行	\$ 449,500	\$ 414,500	\$ 414,500	\$ -
台灣中小企業銀行	76,980	76,980	76,980	76,980
小 計	526,480	491,480	491,480	76,980
無擔保借款				
第一商業銀行	47,921	76,394	85,425	58,219
彰化商業銀行	16,975	31,762	39,019	68,668
中國信託商業銀行	25,000	30,000	-	-
上海商業儲蓄業銀行	10,225	15,167	16,790	667
台灣中小企業銀行	-	12,757	16,969	39,429
玉山商業銀行	833	8,333	10,833	18,333
元大商業銀行	-	5,520	9,690	22,200
台新商業銀行	-	10,000	20,000	53,750
台灣新光商業銀行	-	-	-	4,759
華南商業銀行	-	-	-	703
小 計	100,954	189,933	198,726	266,728
減：列為 1 年內到期部分	(117,358)	(113,822)	(123,359)	(167,343)
長期借款	\$ 510,076	\$ 567,591	\$ 566,847	\$ 176,365

長期借款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六。

十七、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內有擔保可轉換第二次公司債	\$ -	\$ 34,736	\$ 34,637	\$ 441,018
減：列為 1 年內到期部分	-	(34,736)	(34,637)	(441,018)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

本公司發行之國內第二次有擔保轉換公司債於 102 年 9 月 13 日發行滿三年到期，依發行及轉換辦法第 6 條之規定，到期時依面額之 103.03% 以現金一次償還，本公司業已於 102 年 9 月 26 日委由合作金

庫商業銀行代為轉付債券持有人本金及利息共計 36,061 仟元，並同時除列該有擔保轉換公司債之面額 35,000 仟元及資本公積－認股權 858 仟元。

本公司對上開國內第二次有擔保轉換公司債於 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因公司債到期償還除列，予以調減利息費用 50 仟元；於 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列公司債折價攤提費用及應付利息費用合計分別為 1,762 仟元、325 仟元及 6,576 仟元，帳列利息費用項下。

十八、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付票據－因營業而發生	\$ 13	\$ 8	\$ -	\$ -
應付帳款－因營業而發生	\$ 583,400	\$ 483,402	\$ 455,357	\$ 717,699

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付費用	\$ 37,808	\$ 30,234	\$ 78,461	\$ 80,804
應付利息	516	4,850	1,545	6,443
應付薪資及獎金	36,728	30,460	27,477	28,908
應付休假給付	861	877	1,008	1,061
其他應付款－關係人(附註二九)	91,666	90,024	90,815	93,852
應付土地房屋款	2,714	3,088	-	-
其他	433	1,817	18,364	15,365
	<u>\$ 170,726</u>	<u>\$ 161,350</u>	<u>\$ 217,670</u>	<u>\$ 226,433</u>
<u>其他負債</u>				
預收貨款	\$ 5,193	\$ 6,643	\$ 8,524	\$ 7,329
暫收及代收款	20,592	7,173	4,600	7,356
存入保證金(附註二六)	279	274	274	166
	<u>\$ 26,064</u>	<u>\$ 14,090</u>	<u>\$ 13,398</u>	<u>\$ 14,851</u>
<u>流動</u>				
－其他應付款	<u>\$ 170,726</u>	<u>\$ 161,350</u>	<u>\$ 217,670</u>	<u>\$ 226,433</u>
－其他負債	<u>\$ 25,785</u>	<u>\$ 13,816</u>	<u>\$ 13,124</u>	<u>\$ 14,685</u>
<u>非流動</u>				
－其他負債	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 166</u>

二十、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫及確定提撥退休金計畫之資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫及確定提撥計畫相關退休金利益及費用分別列示如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退休金利益	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 47</u>
退休金費用	<u>\$ 2,339</u>	<u>\$ 2,416</u>	<u>\$ 6,815</u>	<u>\$ 7,817</u>

二一、本期損益

(一) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 4,473	\$ 2,266	\$ 13,566	\$ 7,368
可轉換公司債利息（調減）	(<u>50</u>)	<u>1,762</u>	<u>325</u>	<u>6,576</u>
利息費用總額	<u>\$ 4,423</u>	<u>\$ 4,028</u>	<u>\$ 13,891</u>	<u>\$ 13,944</u>

(二) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 16,959	\$ 18,632	\$ 47,807	\$ 48,897
電腦軟體	<u>48</u>	<u>164</u>	<u>136</u>	<u>623</u>
	<u>\$ 17,007</u>	<u>\$ 18,796</u>	<u>\$ 47,943</u>	<u>\$ 49,520</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,102	\$ 8,081	\$ 17,350	\$ 21,078
營業費用	<u>9,857</u>	<u>10,551</u>	<u>30,457</u>	<u>27,819</u>
	<u>\$ 16,959</u>	<u>\$ 18,632</u>	<u>\$ 47,807</u>	<u>\$ 48,897</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 623</u>

(三) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫－費用	\$ 2,339	\$ 2,416	\$ 6,815	\$ 7,817
確定福利計畫－利益	(16)	(16)	(48)	(47)
	<u>2,323</u>	<u>2,400</u>	<u>6,767</u>	<u>7,770</u>
薪資費用	93,902	76,095	241,016	245,297
勞健保費用	1,143	1,402	3,658	4,201
其他用人費用	<u>1,845</u>	<u>1,180</u>	<u>6,939</u>	<u>4,470</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 99,213</u>	<u>\$ 81,077</u>	<u>\$ 258,380</u>	<u>\$ 261,738</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 75,253	\$ 49,963	\$ 184,534	\$ 177,477
營業費用	<u>23,960</u>	<u>31,114</u>	<u>73,846</u>	<u>84,261</u>
	<u>\$ 99,213</u>	<u>\$ 81,077</u>	<u>\$ 258,380</u>	<u>\$ 261,738</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

合併公司所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 4,713	\$ 12,997	\$ 7,451	\$ 8,381
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(16,976)</u>	<u>2,000</u>
	<u>4,713</u>	<u>12,997</u>	<u>(9,525)</u>	<u>10,381</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(3,515)	(13,513)	(2,284)	(8,020)
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 1,198</u>	<u>(\$ 516)</u>	<u>(\$ 11,809)</u>	<u>\$ 2,361</u>

合併公司係以估計之年度平均有效稅率計算期中所得稅費用，因全年預估與期中實際之不可減除之費損項目具重大差異，致使期中所得稅費用與當期課稅所得乘以適用稅率並考量遞延所得稅變動所得之結果不同，故不予揭露會計所得與課稅所得之調節。

(二) 截至 102 年 9 月 30 日止，本公司投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	可抵減總額	尚未抵減餘額	最後抵減年度	核定情形
促進產業升級條例	研究發展支出	<u>\$ 12,815</u>	<u>\$ 9,314</u>	102年	核定數

(三) 截至 102 年 9 月 30 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

年 度	期 初 餘 額	本 期 抵 用	尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
99 (核定數)	\$ 14,904	\$ -	\$ 14,904	109
100 (申報數)	3,512	-	3,512	110
101 (申報數)	31,653	-	31,653	111
	<u>\$ 50,069</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,069</u>	

(四) 兩稅合一相關資訊如下：

1. 本公司

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
87 年度以後之未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
股東可扣抵稅額	<u>\$ 93,170</u>	<u>\$ 49,594</u>	<u>\$ 21,248</u>	<u>\$ 21,248</u>

本公司 101 及 100 年度因無盈餘可供分配，故不予計算股東可扣抵稅額比率。

2. 聯耀投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
87 年度以後之未分配盈餘	\$ 4,483	\$ 3,997	\$ 3,931	\$ 3,533
股東可扣抵稅額	<u>\$ 1,650</u>	<u>\$ 1,495</u>	<u>\$ 1,431</u>	<u>\$ 1,401</u>

聯耀投資 101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 40.50% 及 42.45%。

3. 寶泰建設截至 102 年 9 月 30 日止，尚未產生股東可扣抵稅額之餘額，另 101 及 100 年度因無盈餘可供分配，故不予計算股東可扣抵稅額比率。

公司分配盈餘予外國股東時，應依外國人投資條例之規定就源扣繳所得稅，因是外國股東並不適用上述之可扣抵稅額比率。若外國股東獲配之盈餘總額含以前年度加徵百分之十營利事業所得稅部分，加徵百分之十營利事業所得稅部分之稅額得抵繳其應扣繳稅款。

(五) 本公司之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至 99 年度。聯耀投資及寶泰建設之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
普通股股本	\$ 999,496	\$ 999,496	\$ 999,496	\$ 999,496
資本公積	253,362	261,476	261,476	261,476
保留盈餘（待彌補虧損）	(52,057)	18,624	11,899	52,263
其他權益項目－國外營運 機構財務報表換算之兌 換差額	(10,834)	(15,550)	(11,897)	-
	<u>\$ 1,189,967</u>	<u>\$ 1,264,046</u>	<u>\$ 1,260,974</u>	<u>\$ 1,313,235</u>

(一) 普通股股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>
已發行股本	<u>\$ 999,496</u>	<u>\$ 999,496</u>	<u>\$ 999,496</u>	<u>\$ 999,496</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 253,362	\$ 256,751	\$ 256,751	\$ 246,587
可轉換公司債之認股權	-	858	858	11,022
庫藏股票交易	-	3,867	3,867	3,867
	<u>\$ 253,362</u>	<u>\$ 261,476</u>	<u>\$ 261,476</u>	<u>\$ 261,476</u>

本公司 101 年 9 月 13 日因發行國內第二次有擔保轉換公司債之債權人執行賣回權，因而予以等比例沖減公司債轉換溢價之資本公積至股票發行溢價中計 10,164 仟元，參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。另本公司 102 年 9 月 13 日因前述公司債發行滿三年到期，因而予以沖減公司債轉換溢價之資本公積 858 仟元至股票發行溢價中，請參閱附註十七。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程中盈餘分配之相關規定如下：

每年決算後所得純益，應先依法繳納營利事業所得稅捐及彌補以往年度虧損，如尚有餘，提列百分之十為法定盈餘公積並依證交法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未

分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之，其中員工紅利百分之五至百分之十；董事監察人酬勞百分之一至百分之三，前項有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，對象得包括本公司轉投資持股超過百分之五十子公司之員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥百分之五十以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之三十，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因本公司為累積虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 22 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案如下：

	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 25,843	\$132,560
資本公積－股票發行溢價	4,247	-
資本公積－庫藏股票交易	3,867	-
	<u>\$ 33,957</u>	<u>\$132,560</u>

101 年度之虧損撥補案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 22,360</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 22,360 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

二四、每股虧損

	單位：每股元			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
基本每股虧損合計	(\$ 0.48)	(\$ 0.34)	(\$ 0.79)	(\$ 0.40)
稀釋每股虧損				
稀釋每股虧損合計	(\$ 0.48)	(\$ 0.34)	(\$ 0.79)	(\$ 0.40)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	(\$ 47,872)	(\$ 33,728)	(\$ 78,795)	(\$ 40,364)

股 數	單 位：仟 股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平 均股數	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>

每股虧損其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六。

二五、股份基礎給付協議

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單 位	加權平均 執行價格 (元)	單 位	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	935.75	\$ 11.10	981.00	\$ 11.11
本期逾期失效	-	-	(37.75)	10.90
期末流通在外	<u>935.75</u>	11.10	<u>943.25</u>	11.11
期末可執行	<u>935.75</u>		<u>943.25</u>	

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無執行之員工認股權。

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 1 至 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃辦公室並無優惠承購權。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 254 仟元、250 仟元、252 仟元及 904 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年以內	\$ 3,777	\$ 1,349	\$ 1,516	\$ 4,619
1~5 年	<u>8,709</u>	<u>-</u>	<u>201</u>	<u>794</u>
	<u>\$ 12,486</u>	<u>\$ 1,349</u>	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 5,413</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 3 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 140 仟元、140 仟元、140 仟元及 28 仟元。

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

二八、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

(一) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易放款及應收款（註 1）	\$ -	\$ -	\$ 184,694	\$ 171,995
備供出售金融資產－非流動（註 2）	1,644,128	1,590,921	1,359,424	1,504,490
	-	-	-	-
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易以攤銷後成本衡量（註 3）	-	-	-	4,495
	1,686,686	1,641,183	1,558,144	1,849,024

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 1,192,163	\$ 831,097	\$ 1,016,966	\$ 728,821
人 民 幣	41,214	65,904	18,227	70,600
新 台 幣	42,187	-	30,198	-
港 幣	1,626	256	538	326
<u>負 債</u>				
美 金	599,299	599,057	644,158	726,009
人 民 幣	272	9,767	6,881	9,335
新 台 幣	10,971	11,070	10,809	36,236
港 幣	179,068	22,392	22,311	33,045

敏感度分析

合併公司主要受到美金、港幣及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率變動 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當各相關外幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利受外幣匯率變動影響彙整如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
美金之影響（註 1）	\$ 29,643	\$ 18,640
港幣之影響（註 2）	(8,872)	(1,089)
人民幣之影響（註 3）	2,047	567

註 1：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

註 2：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之港幣計價現金及約當現金及應付帳款。

註 3：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及應付帳款。

2. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要

求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
短期借款	1.705	\$ 85,541	\$190,421	\$ 29,700	\$ -	\$ -
長期借款	2.004	<u>992</u>	<u>21,303</u>	<u>96,965</u>	<u>208,340</u>	<u>319,083</u>
		<u>\$ 86,533</u>	<u>\$211,724</u>	<u>\$126,665</u>	<u>\$208,340</u>	<u>\$319,083</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
短期借款	1.758	\$ 40,408	\$190,659	\$ 50,706	\$ -	\$ -
長期借款	2.040	157	39,904	85,650	280,813	338,406
應付公司債	3.030	-	-	36,061	-	-
		<u>\$ 40,565</u>	<u>\$230,563</u>	<u>\$172,417</u>	<u>\$280,813</u>	<u>\$338,406</u>

101 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
短期借款	1.726	\$ 20,277	\$140,346	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	2.006	157	41,785	91,857	267,052	345,121
應付公司債	3.030	-	-	35,911	-	-
		<u>\$ 20,434</u>	<u>\$182,131</u>	<u>\$127,768</u>	<u>\$267,052</u>	<u>\$345,121</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
短期借款	1.751	\$ 20,178	\$100,293	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	2.020	141	50,297	122,835	180,415	-
應付公司債	3.030	-	-	463,120	-	-
		<u>\$ 20,319</u>	<u>\$150,590</u>	<u>\$585,955</u>	<u>\$180,415</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保銀行透支額度				
－已動用金額	\$ 465,000	\$ 430,000	\$ 300,000	\$ 290,000
－未動用金額	<u>165,000</u>	<u>210,000</u>	<u>300,000</u>	<u>380,000</u>
	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 640,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 670,000</u>
有擔保銀行透支額度				
－已動用金額	\$ 526,480	\$ 491,480	\$ 491,480	\$ 76,980
－未動用金額	<u>14,020</u>	<u>49,020</u>	<u>49,020</u>	<u>14,020</u>
	<u>\$ 540,500</u>	<u>\$ 540,500</u>	<u>\$ 540,500</u>	<u>\$ 91,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 向關係人借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股東	<u>\$ 91,666</u>	<u>\$ 90,024</u>	<u>\$ 90,815</u>	<u>\$ 93,852</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,474</u>	<u>\$ 3,832</u>	<u>\$ 10,851</u>	<u>\$ 10,601</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

本公司出租辦公室與其他關係人產生之應收租賃款於102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日，均為45仟元，另102年及101年7月1日至9月30日與102年及101年1月1日至9月30日租賃收入分別為14仟元、14仟元、43仟元及43仟元。

本公司向其他關係人承租辦公室產生之租金費用102年及101年7月1日至9月30日與102年及101年1月1日至9月30日分別為150仟元、167仟元、450仟元及500仟元。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款、發行有擔保轉換公司債及向法院申請財產保全之擔保：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
房屋及建築	\$ 385,146	\$ 396,362	\$ 273,635	\$ 135,247
存貨－在建土地	209,377	209,377	209,377	209,377
土地	110,840	110,840	110,840	110,840
	<u>\$ 705,363</u>	<u>\$ 716,579</u>	<u>\$ 593,852</u>	<u>\$ 455,464</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，營建存貨供作銀行借款擔保之金額均為存貨－在建土地 209,377 仟元。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，提供質押以作為合併公司借款擔保之自有土地及建築物帳面金額分別為 495,986 仟元、507,202 仟元、384,475 仟元及 246,087 仟元。該等自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三一。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 35,511	29.57 (美元：新台幣)	\$ 1,050,057
美 元	3,379	7.755 (美元：港幣)	99,918
美 元	1,427	6.118 (美元：人民幣)	42,188
港 幣	426	3.813 (港幣：新台幣)	1,626
人 民 幣	8,528	4.833 (人民幣：新台幣)	41,214
新 台 幣	42,187	6.207 (新台幣：人民幣)	42,187
			<u>\$ 1,277,190</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	14,949	29.57	(美元：新台幣)	\$ 442,030
美元		5,319	6.118	(美元：人民幣)	157,269
港幣		6,083	3.813	(港幣：新台幣)	23,193
港幣		40,879	0.789	(港幣：人民幣)	155,873
人民幣		54	1.268	(人民幣：港幣)	261
人民幣		2	4.833	(人民幣：新台幣)	11
新台幣		10,971	0.207	(新台幣：人民幣)	10,971
					<u>\$ 789,609</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	28,361	29.040	(美元：新台幣)	\$ 823,609
美元		258	7.750	(美元：港幣)	7,488
港幣		68	3.747	(港幣：新台幣)	256
人民幣		14,143	4.660	(人民幣：新台幣)	65,904
					<u>\$ 897,257</u>
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		13,944	29.040	(美元：新台幣)	\$ 404,923
美元		3,864	7.750	(美元：港幣)	112,214
美元		2,821	6.286	(美元：人民幣)	81,920
港幣		449	3.747	(港幣：新台幣)	1,683
港幣		5,527	1.244	(港幣：人民幣)	20,709
人民幣		2,096	0.804	(人民幣：港幣)	9,767
新台幣		11,070	0.215	(新台幣：人民幣)	11,070
					<u>\$ 642,286</u>

101 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 33,654	29.295 (美元：新台幣)	\$ 985,906
美 元	29	7.752 (美元：港幣)	830
美 元	1,031	6.287 (美元：人民幣)	30,199
港 幣	142	3.779 (港幣：新台幣)	538
人 民 幣	3,911	4.66 (人民幣：新台幣)	18,227
新 台 幣	30,198	0.215 (新台幣：人民幣)	30,198
			<u>\$ 1,065,898</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 元	18,721	29.295 (美元：新台幣)	\$ 548,417
美 元	404	7.752 (美元：港幣)	11,822
美 元	2,865	6.287 (美元：人民幣)	83,919
港 幣	576	3.779 (港幣：新台幣)	2,179
港 幣	5,328	0.811 (港幣：人民幣)	20,133
人 民 幣	1,477	1.233 (人民幣：港幣)	6,881
新 台 幣	10,809	9.215 (新台幣：人民幣)	10,809
			<u>\$ 684,160</u>

101 年 1 月 1 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 24,012	30.275 (美元：新台幣)	\$ 726,951
美 元	62	7.769 (美元：港幣)	1,870
港 幣	84	3.897 (港幣：新台幣)	326
人 民 幣	14,687	4.807 (人民幣：新台幣)	70,600
			<u>\$ 799,747</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 元	13,698	30.275 (美元：新台幣)	\$ 414,701
美 元	4,088	7.769 (美元：港幣)	123,753
美 元	6,195	6.195 (美元：人民幣)	187,555
港 幣	449	3.897 (港幣：新台幣)	1,750
港 幣	8,030	1.234 (港幣：人民幣)	31,295
人 民 幣	1,942	0.811 (人民幣：港幣)	9,335
新 台 幣	36,236	0.208 (新台幣：人民幣)	36,236
			<u>\$ 804,625</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：
本公司透過聯德國際有限公司向東莞聯德進貨，請詳附表三之說明。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
無。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
3. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：無。
4. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：請詳附表一。
5. 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

三四、部門資訊

(一) 營運部門資訊

營運決策者係以全公司財務資訊用以分配資源及評量績效，依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司因屬單一營運部門，故無須揭露營運部門財務資訊。

(二) 產品別資訊

本公司及子公司主要從事電源供應器及電源轉換器之設計、製造、加工及買賣，為單一產品類別，故無需揭露產品別資訊。

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	說明
項目金額	表達差異 認列及衡量差異	金額	項目
現金	\$ 839,754	\$ 839,754	現金
公平價值變動列入損益之金融資產－流動	184,694	184,694	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
應收票據	1,625	1,625	應收票據
應收帳款淨額	513,661	513,661	應收帳款淨額
其他應收款	2,459	2,459	其他應收款
存貨－淨額	363,281	363,281	存貨－淨額
營建存貨	209,876	209,876	營建存貨
遞延所得稅資產－流動	5,340	-	-
-	1,056	1,056	預付租賃款－流動
預付款項及其他流動資產	41,321	41,321	預付款項及其他流動資產
流動資產合計	2,162,011	2,157,727	流動資產合計
以成本衡量之金融資產－非流動	-	-	以成本衡量之金融資產－非流動
投資合計	-	-	-
土地	121,223	121,223	土地成本
房屋及建築	493,618	493,618	房屋及建築成本
機器設備	455,397	455,397	機器設備成本
運輸設備	13,638	13,638	運輸設備成本
辦公設備	25,993	25,993	辦公設備成本
其他設備	28,694	28,694	其他設備成本
租賃改良	-	6,447	租賃改良
減：累計折舊	(465,642)	(465,642)	累計折舊
未完工程及預付設備款	6,440	6,440	未完工程
固定資產淨額	679,361	-	-
電腦軟體成本	367	367	電腦軟體淨額
土地使用權	41,441	-	長期預付租金
無形資產合計	41,808	-	-
預付退休金	-	3,897	預付退休金
存出保證金	1,925	1,925	存出保證金
遞延費用	6,447	-	-
遞延所得稅資產－非流動	-	5,340	遞延所得稅資產
-	40,385	40,385	預付租賃款－非流動
其他資產合計	8,372	737,722	非流動資產合計
資產總計	\$ 2,891,552	\$ 2,895,449	資產合計
短期借款	\$ 160,000	\$ 160,000	短期借款
應付帳款	455,357	455,357	應付帳款
應付所得稅	63,207	63,207	應付所得稅
其他應付款項	109,179	109,179	其他應付款
一年內到期之應付公司債	34,637	34,637	一年內到期應付公司債
一年內到期之長期借款	123,359	123,359	一年內到期長期借款
遞延所得稅負債－流動	-	-	-
其他流動負債	120,607	121,615	其他流動負債
流動負債合計	1,066,346	1,067,354	流動負債合計
長期借款	566,847	566,847	長期借款
應計退休金負債	1,200	-	-
遞延所得稅負債－非流動	-	-	遞延所得稅負債
存入保證金	274	274	存入保證金
其他負債合計	568,321	567,121	非流動負債合計
負債合計	1,634,667	1,634,475	負債合計
股本	999,496	999,496	普通股股本
股票發行溢價	256,751	256,751	普通股股票溢價
庫藏股票交易	3,867	3,867	-
可轉換公司債之認股權	858	858	-
長期投資	144	-	-
資本公積合計	261,620	261,476	資本公積合計
累積虧損	(14,694)	11,899	保留盈餘
累積換算調整數	10,463	(11,897)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
股東權益合計	1,256,885	1,260,974	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 2,891,552	\$ 2,895,449	負債及權益合計

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
營業收入淨額	\$ 1,791,997	\$ 1,791,997	營業收入淨額
營業成本	1,605,139	1,605,139	營業成本
營業毛利	186,858	186,858	營業毛利
營業費用			營業費用
管理費用	169,729	169,556	管理費用 5.(2)及(3)
研究發展費用	48,760	48,760	研究發展費用
合 計	218,489	218,316	合 計
營業損失	(31,631)	(31,458)	營業損失
營業外收入及利益			營業外收入及利益
利息收入	5,772	5,772	利息收入
金融資產（負債）評價利益－淨額	14,002	14,002	透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）利益
什項收入	13,867	13,867	什項收入
合 計	33,641	33,641	合 計
營業外費用及損失			營業外費用及損失
利息費用	13,944	13,944	利息費用
兌換損失－淨額	24,971	24,971	兌換損失－淨額
什項支出	1,271	1,271	什項支出
合 計	40,186	40,186	合 計
稅前損失	(38,176)	(38,003)	稅前損失
所得稅費用	(2,361)	(2,361)	所得稅費用
合併總損失	(\$ 40,537)	(40,364)	合併總損失
		(11,897)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(11,897)	當期其他綜合損益（稅後淨額）
		(\$ 52,261)	當期綜合損益總額

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
營業收入淨額	\$ 507,132	\$ 507,132	營業收入淨額
營業成本	(467,335)	(467,335)	營業成本
營業毛利	39,797	39,797	營業毛利
營業費用			營業費用
管理費用	54,585	54,513	管理費用 5.(2)及(3)
研究發展費用	17,036	17,036	研究發展費用
合 計	71,621	71,549	合 計
營業淨損	(31,824)	(31,752)	營業淨損
營業外收入及利益			營業外收入及利益
利息收入	1,932	1,932	利息收入
金融資產（負債）評價利益－淨額			透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）利益
兌換利益－淨額	6,166	6,166	外幣兌換利益－淨額
什項收入	4,839	4,839	什項收入
合 計	12,937	12,937	合 計
營業外費用及損失			營業外費用及損失
利息費用	(4,028)	(4,028)	利息費用
外幣兌換利益（損失）－淨額	(10,137)	(10,137)	外幣兌換利益（損失）－淨額
什項支出	(1,264)	(1,264)	什項支出
合 計	(15,429)	(15,429)	合 計
稅前損失	(34,316)	(34,244)	稅前損失
所得稅費用	516	516	所得稅費用
合併總淨損	(\$ 33,800)	(33,728)	合併總淨損
		(8,746)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(8,746)	當期其他綜合損益（稅後淨額）
		(\$ 42,474)	當期綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動負債之金額為 5,340 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 1,008 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用分別調整減少 53 仟元及 32 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成

本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加預付退休金 3,897 仟元；調整減少應計退休金負債 1,200 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本分別調整減少 120 仟元及 40 仟元。

(4) 投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 144 仟元。

(5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下，轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延費用因上述調節分別調整減少 6,447 仟元。

(6) 土地使用權重分類

中華民國一般公認會計原則下，土地使用權視為無形資產項下，轉換至 IFRSs 後，應將預先支付之土地租金單獨帳列預付租賃款，並依其攤銷時點，分別列為流動資產及非流動資產。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司土地使用權重分類至預付租賃款－流動之金額為 1,056 仟元，重分類至預付租賃款－非流動之金額為 40,385 仟元。

(7) 重 分 類

101 年 9 月 30 日及 1 月 1 日之合併財務報告若干項目予以重分類，俾配合 102 年 9 月 30 日合併財務報告之表達。

聯德電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
金額為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列	備抵	擔保	品	對個別對象資金貸與限額（註二）	資金貸與總限額（註三）
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子（美國）股份有限公司	其他應收款－關係人	\$ 6,995 (美金 236 仟元) (註一及四)	\$ 6,453 (美金 218 仟元) (註八)	\$ 6,453 (美金 218 仟元)	-	1	\$ 44,333 (註五)	—	\$ -	—	—	—	\$ 44,333 (註五)	\$ 475,987
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	其他應收款－關係人	7,434 (人民幣 1,521 仟元)	- (人民幣 -仟元)	-	-	1	43,582	—	-	—	—	—	43,582	475,987
0	聯德電子股份有限公司	九德電子有限公司	其他應收款－關係人	75,000 (美金 2,500 仟元) (註四)	73,925 (美金 2,500 仟元) (註九)	40,397 (美金 1,366 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	—	—	—	356,990	475,987
1	聯德電子（東莞）有限公司	聯德電子（蘇州）有限公司	其他應收款－關係人	15,519 (人民幣 3,175 仟元) (註四)	15,345 (人民幣 3,175 仟元)	15,345 (美金 3,175 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	—	—	—	1,189,967 (註十)	1,189,967 (註十)
2	九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（蘇州）有限公司	其他應收款－關係人	75,000 (美金 2,500 仟元) (註四)	73,925 (美金 2,500 仟元) (註九)	40,397 (美金 1,366 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	—	—	—	1,189,967 (註十)	1,189,967 (註十)
3	聯德電子（蘇州）有限公司	銓耀國際有限公司	其他應收款－關係人	2,488 (美金 84 仟元) (註一及四)	-	-	-	1	- (註六)	—	-	—	—	—	- (註六)	475,987
4	健智電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	其他應收款－關係人	75,300 (港幣 19,518 仟元) (註一及四)	60,054 (港幣 15,750 仟元) (註八)	60,054 (美金 15,750 仟元) (註八)	-	1	470,296 (註七)	—	-	—	—	—	470,296 (註七)	475,987

註一：係因營業而來之帳款，惟因授信期間較長而依中華民國會計研究發展基金會（93）基祕字第 167 號規定轉列，並依據證券發行人財務報告編製準則第十五條規定揭露此表以符合證期局所發布修正公開發行公司公告申報檢查表之規定。

註二：本公司對有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限；對有短期融通資金必要之公司，個別金額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報告淨值之百分之三十為限（本公司 102 年 9 月 30 日淨值為 1,189,967 仟元）。

註三：本公司資金貸與他人之最高限額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報告淨值之百分之四十為限（本公司 102 年 9 月 30 日淨值為 1,189,967 仟元）。

註四：本表新台幣數係以歷史匯率換算之公告資料。

註五：係 101 年度對聯德電子（美國）股份有限公司之銷貨收入金額。

註六：係 101 年度對銓耀國際有限公司之銷貨收入金額。

註七：係 101 年度對聯德電子（東莞）有限公司之銷貨收入金額。

註八：係因營業而來之應收帳款，依規定而轉列至其他應收款－關係人。

註九：係經董事會通過由本公司貸與九德電子有限公司，再由九德電子有限公司貸與聯德電子（蘇州）有限公司之資金貸與額度。

註十：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，有短期融資資金必要者從事資金貸與以不超過淨值為限。

註十一：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持股比例(%)	市 價 或 股 權 淨 值	
聯德電子股份有限公司	普通股股票							
	萬智（貝里斯）有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	50,000	\$ 279,573	100.00	\$ 280,118	註一、三及七
	九德電子（模里西斯）有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	1,320,265	186,586	100.00	186,586	註一、二及七
	寶泰建設股份有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	20,000,000	192,926	100.00	192,926	註一及七
	健智電子（模里西斯）有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	900,000	78,847	100.00	81,123	註一、二、四及七
	聯耀投資股份有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	8,000,000	84,871	100.00	84,871	註一及七
	聯德國際有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	2,000,000	83,033	100.00	83,033	註一及七
	Great Crest LTD	子公司	採權益法之長期股權投資	2,000,000	56,611	100.00	56,611	註一、二及七
	聯利科技有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	1,090,000	37,003	100.00	37,003	註一及七
	銓耀國際有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	1,000,000	11,387	100.00	11,436	註一、五及七
	聯德電子（美國）股份有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	1,000,000	8,203	100.00	8,203	註一、二及七
	特別股股票							
九德電子（模里西斯）有限公司	Broadband Telcom Power, Inc.	無	以成本衡量之金融資產－非流動	50,000	-	-	-	註一及六
	單 股							
	聯德電子（蘇州）有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	(41,221)		(41,221)	註一、二及七
聯德電子（東莞）有限公司	單 股							
	聯德電子（東莞）有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	(美金 -1,394 仟元)		(美金 -1,394 仟元)	註一、二及七
	單 股							
聯德電子（東莞）有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	(美金 7,601 仟元)		(美金 7,601 仟元)	註一、二及七
聯德電子（東莞）有限公司	單 股							
	東莞市萬霖電子有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	(人民幣 8,666)		(人民幣 8,666)	註一、二及七
聯德電子（東莞）有限公司	單 股							
	東莞市萬霖電子有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	(人民幣 1,793 仟元)		(人民幣 1,793 仟元)	註一、二及七

註一：無提供擔保、質押借款或其他所受限制之情事。

註二：本表新台幣數係以 102 年 9 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註三：帳面金額與股權淨值差異，係截至 102 年 9 月 30 日萬智（貝里斯）有限公司出售予本公司及出售予聯德電子（東莞）有限公司固定資產所產生之未實現出售利益。

註四：帳面金額與股權淨值差異，係截至 102 年 9 月 30 日健智電子（模里西斯）有限公司出售原料予聯德電子（東莞）有限公司所產生之未實現出售利益。

註五：帳面金額與股權淨值差異，係截至 102 年 9 月 30 日銓耀國際有限公司出售原料與聯德電子（蘇州）有限公司產生之未實現利益。

註六：因該公司財務及營運狀況不佳，本公司已於 91 年將取得成本全數認列損失 5,437 仟元。

註七：帳面價值於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	子公司	進貨	\$ 1,055,716	107%	註五	\$ -	—	(\$ 151,316)	(26%)	—
聯德國際有限公司	聯德電子股份有限公司	本公司	銷貨	(1,055,716)	(72%)	註六	-	—	151,316	24%	—
聯德國際有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	孫公司	銷貨 （註一）	(502,989)	(34%)	註六	-	—	-	-	—
聯德電子（東莞）有限公司	聯德國際有限公司	子公司	進貨 （註二）	502,989	51%	註五	-	—	-	-	—
聯德國際有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	孫公司	進貨	1,430,611	144%	註五	-	—	(42,187)	(7%)	—
聯德電子（東莞）有限公司	聯德國際有限公司	子公司	銷貨	(1,430,611)	(98%)	註六	-	—	42,187	7%	—
聯德電子（東莞）有限公司	健智電子（模里西斯）有限公司	孫公司	進貨 （註三）	86,434	9%	註五	-	—	(60,846)	(10%)	—
健智電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	子公司	銷貨 （註四）	(86,434)	(6%)	註六	-	—	60,846	10%	—

註一：係聯德國際有限公司對聯德電子（東莞）有限公司出售材料。

註二：係聯德電子（東莞）有限公司向聯德國際有限公司購買材料。

註三：係聯德電子（東莞）有限公司向健智（模里西斯）有限公司購買材料。

註四：係健智（模里西斯）有限公司對聯德電子（東莞）有限公司出售材料。

註五：本公司與關係人之進貨付款條件係依集團內資金調度需求，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註六：本公司對關係人之銷貨收款條件係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註七：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 9 月 30 日

附表四單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註一)	提列備抵額
					金額	處理方式		
聯德國際有限公司	聯德電子股份有限公司	本公司	\$ 151,316	8.29	\$ -	—	\$ 38,960	\$ -
健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	孫公司	60,846 (註二)	0.87	-	—	14,768	-

註一：應收帳款期後收回金額係截至 102 年 11 月 12 日止。

註二：該應收關係人款包含帳列其他應收款 60,054 仟元及帳列應收帳款 792 仟元。

註三：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

附表五

投 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益 (註 二)	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 二)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
聯德電子股份有限公司	萬智（貝里斯）有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364,Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	\$ 1,479 (美金 50 仟元)	\$ 1,479 (美金 50 仟元)	50,000	100.00	\$ 279,573	\$ 9,767	\$ 11,124	註一及三
	九德電子（模里西斯）有限公司	Suite 802,St James Corurt St Denis Street, Port Louis, Mauritius	投資相關業務	388,875 (美金 13,151 仟元)	388,875 (美金 13,151 仟元)	1,320,265	100.00	186,586	(71,502) (美金 -2,405 仟元)	(71,502)	註一
	寶泰建設股份有限公司	新北市三重區三和路四段 20 巷 25 號 3 樓	不動產買賣業務	200,000	200,000	20,000,000	100.00	192,926	(2,347)	(2,347)	註一
	健智電子（模里西斯）有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Manritius	各項科技產品之買賣	99,148 (美金 3,353 仟元)	99,148 (美金 3,353 仟元)	900,000	100.00	78,847	22,234 (港幣 5,801 仟元)	20,910	註一及五
	聯耀投資股份有限公司	台北縣三重市三和路四段 20 巷 36 號 4 樓	投資相關業務	80,000	80,000	8,000,000	100.00	84,871	488	488	註一
	聯德國際有限公司	Level3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	各項科技產品之買賣	59,140 (美金 2,000 仟元)	59,140 (美金 2,000 仟元)	2,000,000	100.00	83,033	3,556	3,556	註一
	Great Crest LTD	Level3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	投資相關業務	59,140 (美金 2,000 仟元)	59,140 (美金 2,000 仟元)	2,000,000	100.00	56,611	(474) (美金 -16 仟元)	(474)	註一
	聯利科技有限公司	Equity Trust Chambers P.O. Box3269, Apia, Samoa	各項科技產品之買賣	32,231 (美金 1,090 仟元)	32,231 (美金 1,090 仟元)	1,090,000	100.00	37,003	717	717	註一
	銓耀國際有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364,Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	29,570 (美金 1,000 仟元)	29,570 (美金 1,000 仟元)	1,000,000	100.00	11,387	73	71	註一及四
	聯德電子（美國）股份有限公司	18231 Railroad St. City of Iwdustry, CA 91748	電源供應器及電源轉換器等之銷售	29,570 (美金 1,000 仟元)	29,570 (美金 1,000 仟元)	1,000,000	100.00	8,203	3,293 (美金 111 仟元)	3,293	註一
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	廣東省東莞市石碣鎮桔洲第三工業區	電源供應器、電源轉換器及電路板插件等之生產及銷售	284,490 (港幣 10,298 仟元 及美金 8,293 仟元)	284,490 (港幣 10,298 仟元 及美金 8,293 仟元)	-	100.00	224,761 (美金 7,601 仟元)	(73,398) (人民幣-15,250 仟元)	(73,398) (人民幣-15,250 仟元)	註一
	聯德電子（蘇州）有限公司	江蘇省吳江市汾湖經濟開發區	電源供應器及電源轉換器等之生產及銷售	81,140 (美金 2,744 仟元)	81,140 (美金 2,744 仟元)	-	100.00	(41,221) (美金 -1,394 仟元)	(120) (人民幣 -25 仟元)	(120) (人民幣 -25 仟元)	註一
聯德電子（東莞）有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	廣東省東莞市石碣鎮桔洲第三工業區	電源供應器、電源轉換器及電路板插件等之生產及內銷	19,332 (人民幣 4,000 仟元)	19,332 (人民幣 4,000 仟元)	-	100.00	8,666 (人民幣 1,793 仟元)	(2,171) (人民幣 -451 仟元)	(2,171) (人民幣 -451 仟元)	註一

註一：除註二外，本表新台幣數係以 102 年 9 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註二：外幣金額係以 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均之匯率換算為新台幣。

註三：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係由於本期認列來自於萬智（貝里斯）有限公司出售成品予聯德電子股份有限公司之逆流交易已實現利益 374 仟元及 97 年萬智（貝里斯）有限公司出售固定資產予聯德電子（東莞）有限公司於本期產生之已實現出售利益 983 仟元。

註四：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列銓耀國際有限公司出售原料予聯德電子（蘇州）有限公司之側流交易已實現利益 47 仟元及扣除未實現利益 49 仟元。

註五：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列健智電子（模里西斯）有限公司出售原料予聯德電子（東莞）之側流交易已實現利益 952 仟元及扣除未實現利益 2,276 仟元。

註六：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
聯德電子（蘇州）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及銷售	\$ 81,140 (美金 2,744 仟元) (註二)	透過九德電子（模里西斯）有限公司間接投資	\$ 79,602 (美金 2,692 仟元) (註二)	\$ -	\$ -	\$ 79,602 (美金 2,692 仟元) (註二)	100%	(\$ 120) (人民幣 -25 仟元) (註四)	(\$ 41,221) (美金 -1,394 仟元) (註二)	\$ -
聯德電子（東莞）有限公司	電源供應器、電源轉換器及電路板插件等之生產及銷售	246,384 (港幣 64,617 仟元) (註二)	透過九德電子（模里西斯）有限公司間接投資	284,490 (港幣 10,298 仟元及美金 8,293 仟元) (註二)	-	-	284,490 (港幣 10,298 仟元及美金 8,293 仟元) (註二)	100%	(73,398) (人民幣 -15,250 仟元) (註四)	224,761 (美金 7,601 仟元) (註二)	-
東莞石碣健智電子廠	機殼、線材等電子零件製造	-	透過健智電子（模里西斯）有限公司設立來料加工廠	99,148 (美金 3,353 仟元) (註二)	-	-	99,148 (美金 3,353 仟元) (註二)	100%	(9,650) (人民幣 -2,005 仟元) (註四)	(435,318) (人民幣 -90,072 仟元) (註二)	-
東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	19,332 (人民幣 4,000 仟元) (註二)	透過聯德電子（東莞）有限公司間接投資	-	-	-	-	100%	(2,171) (人民幣 -451 仟元) (註四)	8,666 (人民幣 1,793 仟元) (註二)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註二）	經濟部投審會核准投資金額（註二）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額（註一）
\$463,241 (美金14,338仟元及港幣10,298仟元)	\$604,002（註二） (美金19,098仟元及港幣10,300仟元)	\$713,980

註一：係以 102 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報告淨值百分之六十計算（本公司 102 年 9 月 30 日淨值為：1,189,967 仟元）。

註二：本表新台幣數係以 102 年 9 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註三：蘇州聯德的投資案於 91 年 6 月 10 日、92 年 2 月 7 日、93 年 7 月 30 日、95 年 7 月 4 日、95 年 8 月 17 日及 97 年 11 月 24 日經經審二字第 091016762 號函、第 091047215 號函、第 09502222090 號函、第 09500187460 號函、第 09500254370 號函及第 09700432210 號函核准在案；東莞聯德的投資案於 92 年 3 月 18 日、92 年 5 月 26 日、92 年 7 月 21 日、93 年 6 月 4 日、94 年 6 月 1 日及 95 年 7 月 12 日經經審二字第 091048706 號函、第 092017118 號函、第 092022439 號函、第 094017835 號函、第 09600098080 號函及第 09500187450 號函核准在案；東莞石碣健智電子廠的投資案於 97 年 9 月 22 日經經審二字第 09700365750 號函核准在案。

註四：係以 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日人民幣兌新台幣平均匯率換算。

註五：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另有註明者外，
餘為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註五)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	應收帳款	\$ 8,253	註四	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應收款項	6,453	—	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應付款項	1,398	—	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	營業收入	18,667	註四	1%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	應收帳款	10,971	註四	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	權利金收入	28,634	—	2%
0	聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	1	應付帳款	151,316	註四	5%
0	聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	1	進貨	1,055,716	註四	72%
0	聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	1	其他應收款項	11	註四	-
0	聯德電子股份有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	1	其他應收款項	40,397	註四	1%
1	萬智(貝里斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應收款項	1,788	註四	-
2	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	應收帳款	792	註四	-
2	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應收款項	60,054	註四	2%
2	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應付款項	356	註四	-
2	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	營業收入	86,434	註四	6%
3	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	營業收入	502,989	註四	34%
3	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	進貨	1,430,611	註四	97%
3	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	應付帳款	42,187	註四	1%
4	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應收款項	5	註四	-
4	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應付款項	15,345	註四	1%
4	聯德電子(蘇州)有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	3	其他應付款項	41,932	註四	1%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：與關係人之銷貨(進貨)之收(付)款條件，係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人銷貨(進貨)尚無顯著差異。

註五：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。